

一般質問



この孝子 議員(公明)

災害時対応の強化について

①避難所生活を長期化させないための対策は。②避難所運営におけるプライバシーの確保等、配慮事項に基づく訓練の実施状況は。③避難所提供の食事の栄養管理のため、ガイドラインを示すなど各避難所で統一された体制の整備を。④初期消火体制の強化として、簡易水道消火装置「街かど消火栓」の配備を。

区長 ①避難所生活長期化の原因は自宅の倒壊や焼損であり、耐震化等の防災対策を進めることが長期化防止につながると考える。②現在の防災訓練は発災直後の避難行動や救出活動等を優先しており、配慮事項に基づく訓練は実施していない。③食料衛生管理を確実に、可能な範囲で栄養管理を実施する。④町会等へ交付している防災区民組織育成助成金等を活用して配備するようお願いしている。

①平成29年4月の入園について⑦現在の定義で見込まれる待機児童数は。①潜在的に見込まれる待機児童数は。②29年度以降の待機児童対策の取り組みは。③認証保育所等では3歳児になると卒園するが、新たな受け入れ先がなく、保護者が就労を断念する事例は発生しないのか。④育児休業明けに確実に保育園に入所できるよう1歳児の入園枠の拡充を。⑤保育士の処遇改善のための補助金は保育施設に支給されるため、実際に保育士の給与引き上げにつながるのか懸念があるが⑦区における処遇改善の状況は。①補助金の目的に沿った使途となっているか、追跡調査の実施を。②保育従事職員の宿舎借り上げ支援事業について⑦事業の対象となっていない認可保育園等のフルタイム常勤派遣職員の人数は。①事業の拡充を。

子ども未来部長 ①790人の程度と見込んでいる。①国の定義が示されていないので、現時点での答えは控えさせていただきます。②29年4月には区立公園等に2つの認可保育園を開設する。引き続き公有地の活用を検討するほか、開設支援等を図っていく。③認証保育所等を卒園する児童のうち認可保育園に申し込む数は約150人と推計される。29年4月の3歳児定員は280人分あるため、保護者の就労継続は可能と考えている。④引き続き拡充していく。⑤7常勤保育士の給与に換算すると、1人あたり月額3万8千696円の改善となっている。①大量の貸金台帳の提出は困難なため、給与等支給状況の報告を求め

た。引き続き実態把握に努めていく。⑥7区立園では98人で、私立園は把握していない。①国の動向を注視していく。

引きこもりの支援策について

①青年期の引きこもりによる社会的負担について、どのように認識しているのか。②区の引きこもり支援における現在の方向性は。③長期化を防ぐには実態を踏まえて支援につなげる必要がある。区として引きこもりの実態調査を。④不登校や引きこもりの支援として、28年5月に開設した子ども若者支援フリースペースについて⑦事業の概要は。①現在の利用状況等は。⑤必要な支援団体や医療機関につなげるには、取り組みの周知徹底とともに更なる引きこもり支援の強化が必要と考えるが、見解を。

子ども未来部長 ①期間の長期化に伴い引きこもりの方が高齢化することから、早い段階での対応が重要だ。税金の減少や社会保障費への影響だけでなく、家族が抱える精神的な負担も深刻さを増すものと考えている。②都をはじめ各関係機関と一層連携し、緊密な協力関係を構築していく。③国や都のほか、他の自治体の調査が示されているため、先行事例について研究していく。④7様々な生きづらさを持つ子どもや若者等を応援する場所だ。①20代の女性の利用が多い状況だったが、徐々に男性の利用も増加する傾向にある。⑤様々な団体との連携協力により、施策の充実を図っていく。



南 恵子 議員(共産)

区民に取り返しのつかない犠牲強いる羽田新ルート 区長は計画「容認」の態度を変え、きっぱり反対を

①新ルートにおける航空機の騒音は基準の範囲内として区は反対をしないが、この基準がおかしいのでは。②落下物について、区は「予見しない」というが、将来の区民の命の危険を考えるとどうなのか。③新ルートの影響で、区内のPM2.5の値は悪化するのか。④教室型説明会を開催するよう要望しているにも関わらず、国が応えない理由とは。⑤住民の命と暮らしと財産を守るため、新ルート計画に反対を表明することが求められているのでは。

都市環境部長 ①法律に基づく評価だ。②国は落下物等がないよう安全確保を図ることとは最優先の課題であると表明している。③環境省は航空機から排出されるPM2.5の割合はごくわずかであり、影響は限定的であるとの考えを示している。④双方向の対話ができるオープンハウス型の説明会の手法が有効であるとの考えが示されている。⑤安全

本会議・委員会の日程(予定)

会議名	開催日時	ケーブルテレビ放送	
本会議	2月22日(水)午後1時 2月23日(木)午前10時 2月24日(金)午前10時 3月28日(火)午後1時	2月27日(月)~3月3日(金) ※一般質問と答弁のみ (再放送)3月4日(土)・5日(日) 放送はありません	
常任委員会	2月27日(月)午前10時 2月28日(火)午前10時		
議会運営委員会	2月21日(火)午前10時30分 3月27日(月)午前10時30分	放送はありません	
特別委員会	行財政改革	3月1日(水)午前10時	
	オリンピック・パラリンピック推進	3月2日(木)午前10時	
	予算	3月6日(月)・7日(火)・9日(木)・10日(金)・13日(月)・14日(火)・15日(水) ※各日ともに午前10時	
	総括質疑	3月22日(水)午前10時	3月26日(日) (再放送)3月29日(水)

な方については専門職が対応している。⑥さわやかサービス利用者のうち、ケアマネジメントによる総合事業のサービスが必要とする方を対象としている。⑦国でサービスの利用実態、要介護者数の推計等を勘案し、多方面から検討しており、区としては継続して検討の動向に注視していく。

区長 ①区としての家賃助成は考えていない。②閉じこもり防止のために、買い物支援を進めることは必要であると考えている。そのため、NPO法人等や近隣の助け合いによる活動が広がるよう支援していく。③料金の算定は、国の基準に基づき算定されたもので、区としても適正なものであると考えている。④様々な部署が連携する必要があることから、体制も含め検討を進めているところだ。

①介護保険では、昨年度から要支援1・2の訪問介護とデイサービスを保険給付から外して総合事業に移した。総合事業受給者等の人数は。②総合事業を行う全ての事業所に対し、サービス内容等の調査を。③総合事業になってから廃業した事業所の数は。④短時間デイサービスの場合、基準単価が引き下げになったことから事業所の収入が4割も減った。事業者が成り立つ報酬単価に改善すべきでは。⑤訪問介護生活援助の専門性についての区の考えは。⑥生活援助利用者のうち、どのような人をボランティアが行う「すけっとサービス」の対象とするのか。⑦介護等の制度改善に対して、区長が反対の声を上げ、国に制度改善の中止を求めるべきでは。

福祉部長 ①27年度末の平均実利用者数は、予防訪問事業が1千291人、予防通所事業が1千728人だ。②既にアンケートや介護事業所連絡会等を通じて意見交換を図っている。③廃止した事業所は訪問、通所ともにない。④国の介護報酬の考え方に基つき単価を設定したもので、見直しは考えていない。⑤身体介護が必要な方や認知症等の配慮が必要